

## は じ め に

我が国の経済は、雇用や所得を取り巻く環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調にあるものの、国・地方合わせた長期債務残高が深刻な状況にあるなど、財政環境は引き続き、厳しいものがあります。

その一方で、本市においては、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や公共施設等の老朽化、多様化・高度化する市民ニーズへの的確な対応に加え、新たな都市構想として掲げた世界の交流拠点都市金沢の実現に向けて、重点戦略計画の着実な実践に努めていく必要があります。

本市では、これまで数次にわたる行政改革大綱に基づき、改革に不断に取り組んでまいりましたが、現大綱の実施期間が満了するのを受けて、新たに平成27年度を初年度とする「金沢市行政改革大綱（第6次）」とこれに基づく「行政改革実施計画」を策定いたしました。

新行政改革大綱では、従来 of 簡素で効率的な行財政運営の実践に加え、新たに市民や地域の力を市政に積極的に生かしていくためのネットワークづくりや担い手の育成に取り組むなど、交流拠点都市にふさわしい行政改革を推進することとしており、「自立・協働・発信・交流による施策の展開」、「行政運営の質の向上と効率化の推進」及び「財政の健全性の確保」を基本に、市民や地域の力を生かした効率的で質の高い市政の実現に取り組んでまいりたいと存じます。

最後に、策定にあたり、貴重なご意見を賜りました金沢市行政改革推進委員会の委員の方々をはじめ、市民の皆様に対し、厚くお礼申し上げますとともに、引き続き行政改革の実践に向けて、ご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月

金沢市行政改革推進本部長 山 野 之 義